

第五十一回 參議院商工委員會會議錄第三十一號

昭和四十一年六月二十三日(木曜日)

午前十一時四十分開会

委員の異議

阿部 竹松君
山崎 昇君

出席者は左のとおり

理
事

井川伊平君
劍木亨弘君
近藤英一郎君
宮崎正雄君
吉武正雄君
大矢惠市君
小柳惠市君
矢追勇君
秀彦君

國務大臣	通商產業大臣	三木 武夫君
政府委員	官通商產業政務次	堀本 宜実君
事務局側	中小企業厅長官	影山 衛司君
員常任委員会専門		小田橋貞壽君

○官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

○委員長(村上春蔵君) ただいまから商工委員会を開会いたします。
まず、理事会において協議いたしました事項について報告いたします。
本日は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律案の審査を行なうことにいたしましたので、御了承願いたいと存じます。

○委員長(村上春蔵君) 委員の変更について報告いたします。
昨日、阿部竹松君が辞任され、その補欠として山崎昇君が選任されました。

○委員長(村上春蔵君) 衆議院送付の官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律案(閣法第一四二号)を議題とし、前回に引き続き質疑を行ないます。
質疑のおありの方は順次御発言願います。

○小柳勇君 先日に引き続きまして質問いたします。

本法の第六条で、通産大臣などは各省各庁の長に対しても中小企業者の受注の機会の増大をはかるため必要な措置をとるべきことを要請できるとなつておるが、この要請するというだけではきわめて弱過ぎて力が足りない。その要請を聞き入れなかつたらどうするのか。なぜ総理大臣が官公需契約に関して必要な勧告ができるということにしましてでも役所間の問題でござりますので、單純に要請という形にいたしたわけでございます。この罰則も設けておりません理由は、これは何と申しましても官公需発注のための方針を策定をいたします。

○政府委員(影山衡司君) 第六条におきまして、通産大臣等が要請をできるということにいたしましたして、拘束力を設けておりません。あるいは法律の罰則も設けておりません理由は、これは何と申しましてでも官公需発注のための方針を策定をいたします。

○委員長(村上春蔵君)　ただいまから商工委員会を開会いたします。

まず、理事会において協議いたしました事項について報告いたします。

本日は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律案の審査を行なうことにいたしましたので、御了承願いたいと存じます。

○委員長(村上春蔵君)　委員の変更について報告いたします。

昨日、阿部松君が辞任され、その補欠として山崎昇君が選任されました。

○委員長(村上春蔵君)　衆議院送付の官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律案(閣法第一四二号)を議題とし、前回に引き続き質疑を行ないます。

質疑のおありの方は順次御発言願います。

○小柳勇君　先日に引き続きまして質問いたしました。

本法の第六条で、通産大臣などは各省各庁の長に対しても中小企業者の受注の機会の増大をはかるため必要な措置をとるべきことを要請できるとなつておるが、この要請するというだけではきわめて弱過ぎて力が足りない。その要請を聞き入れて

○政府委員(影山衛司君) 第六条におきまして、
通産大臣等が要請ができるということにいたします。
なかつたからとうするのか、なぜ經理大臣が官公需
契約に関して必要な勧告ができるということにして
なかつたのか。お尋ねいたします。

して、拘束力を設けておりません。あるいは法律の罰則も設けておりません理由は、これは何と申しましても役所間の問題でございますので、単純に要請という形にいたしましたわけでございます。この第四条にもござりますように、国といたしましては官公需発注の方針を策定をいたします

が、その際には各省各庁の長等と十分協議をいたしますし、あるいはその協議した結果の方針案を閣議で決定いたすわけでございます。そういう閣議決定を経ましたところの方針、それをもとにいよいよ実行に移さなければなりませんので、法律上の方向

行が「○○に寄附をいたす」、「○○に○○の寄附をいたす」というふうに考えております。

うことばについて説明を求めていたいと思いますが、第七条の「地方公共団体は、國の施策に準じて、とあるのは、第三条から第六条に至る各条項に關して、すべて準じて実施するようにつとめる義務があると見てよいかどうか。すなわち、各地方政府でも方針を決定し、公表すべきものであるか。また地方政府の長は、自分の県内または市内の中小企業

企業者のために、各省の大臣や公團などに要請でござるのか。次に、実績の通知を行なうことになるのか。以上この三条から六条にわたって、「準じて」という解釈について説明を願います。

○政府委員(影山衡司君)　先生御説のとおりでございまして、まず第三条におきましては、地方公

共団体も受注機会の増大の努力を行なうとさうことは、この条項に基づいて努力をしていくわけがござります。また第四条におきまして、各地方公共団体はその実情に応じまして方針を作成して、また中小企業の受注の確保についての推進を行なっていくとともに、この規定に準じて行なうこととぞざいます。また、実績の概要の通知もることとぞざいます。第五条に準じまして、各地方公共団体が中小企業との間でした契約の実績も把握いたしまして、これを自治省を通じまして通産大臣に通知をしてもらおうということになるわけでございます。それから

第六条の各管内長等に対する要請は、
はりまあ地方公共団体内部におきましては、中
小企業担当部局がその契約の会計担当部局に対
しまして、中小企業者の受注機会の増大をはかる
るようより要請をするというようなことで、全く

同様なやり方をするということになつております。

○小柳勇君 第七条で、この國の施策に準じて、

中小企業者の受注機会を増大させるように地方公共団体が国に準じてつとめる、こということでありますが、地方庁は必ずしも十分な予算を持つておらない。かりに予算はあっても、一時的に都道府県の金庫の事情によつて現金不足などで支払いが遅延することもあり得ると思うわけです。そういうときには、國などが地方をして中小企業に支払いを早くするように働きかけるときに、資金をあつせんしてやるなどの親心を持たないと、地方庁では支払いを延ばしても工事などを引き受けってくれる大企業に多く発注することになりかねないと思う。金のために、中小企業を育成したいけれども、うときには國は何らかの方法で地方庁を支援することはできないのかどうか、お聞きいたします。

○政府委員(影山衛司君) 先生御承知のように、本年度におきましては、財政支出を通じて景気の回復策をはかつておるわけですが、特にこの公共事業費の施行の関係につきましては、これを繰り上げて施行促進をはかつておるわけでござります。そういう意味合いにおきまして、地方公共団体の資金需要が、資金が不足をしてくるというような場合も考えまして、事業費の三〇%相当額を概算払いができるといふような特例措置も講じておりますし、それから起債につきましては、資金融通のときからおおむね三ヶ月以内の支出見込み額を考慮いたしまして、前貸し資金を供給できるといふような措置も講じてござります。また財政の調整資金といふ制度もございまして、資金運用部資金の短期資金を地方公共団体の現金の一時的な不足を調整するためにこれを貸し付けができるといふような制度もございますので、そういう諸制度も弾力的に活用いたしまして、中小企業に対する地方公共団体の発注が円滑に行なわれるようになります。中小企業者のほうに確保ができ

るようといふ措置も講じてまいりたいといふふうに考えております。

○小柳勇君 以上で各条に対する私の問題点は一応質問いたしたわけあります。總括的大臣に質問いたしたいと思います。

いま中小企業が困つておるのは三つあります。一つは金、次は仕事、次は人であります。金の面について

については、先般の予算委員会、また商工委員会に質問いたしました。逐次手厚い保護が加えられつつある。なお足らない面もありますけれども、

そういう点は将来にわたつて善処してもらいたい。

それから第二の仕事の面がいま問題になります。それで一番問題は、この法律が、先般も長官に申し上げましたように、受け身の形で、中小企

業が受注の機会を与えられるという立場で書いてあると思うのです。その背後には中小企業の仕事がやりつけで、安くて、という前提があるわけです。

その前提に立つて受注の機会を確保するようにつとめよと書いてある。私もがいま望むのは、この官公需を発注するという内閣の方針で、官公需はなるべくこういう方向で発注しなさい。そうし

う法律を望むわけです。これは将来の問題としてひとつ検討してもらわなければならぬいわけですね。中小企業が受注の体制をますます整えて、そこから

受注を確保するという形で書かれたこの法律は、早晩改正してもらわなければならぬと思うんです。

第三点は、先ほど申し上げましたように人が確保できない。これは参考人もあるる述べられたよ

うに、人が確保できない。それは中小企業では身分的にも非常に不安定である。それから給料も安

い。したがつて第一の身分的に不安定といふのは、社会保険の適用などですが、これは社会労働委員会でわれわれがしようつきました。

以下事業所にも社会保険を適用するように要請はしておりますけれども、官公署の出先機関の人手が足りない。指導ができないわけです。したがつて、い

まに見合つところの賃金コストに初めて接近させておかなければ官公需を受けても損するわけです。

その指導をしなければならない。したがつて、い

まに見合つところの賃金コストに初めて接近させておかなければ官公需を受けても損するわけです。

そのためには官公需を発注するならば、大企業の初任給とは雲泥の差があります。格差があります。顧わくは、この業者間協定にきめるところの最低賃金といふものを大企業の初任給今まで上げ

なければ、若い労働力を確保できないということ

です。これは、では業者がやれるかというと、や

はしておらずけれども、官公署の出先機関の人手が足りない。指導ができないわけです。した

がつて、われわれが知る範囲の中小企業には事務組合などをつくらせまして、なるべく社会保険に

入るように働きかけておりますけれども、これも

政府がもう一步前進しなければなりません。たとえば福岡県があれだけの大きな県で、いまモデルでやっているのは八幡と小倉ぐらいのものです。それに労働省が力を入れてやつていて。だから小さな県でも一県一力所ぐらいしかやっていないので、モチーフ的にやろうといま馬力をかけていますが、労災保険でも五人未満は手厚い保護を受けている。そういう点は、これは内閣として積極的に働きかけて、これは労働省だけではできない。大蔵省も、内閣全体の問題として処理してもらわなければならぬ。

それからもう一つは賃金の問題ですが、最低賃金法があるではないかとおっしゃるかもしませんが、これはほんとうは最低賃金法ではないのです。これはILLOでも正式に認めておりませんけれども、業者間協定というのはその地区で業者が申し合わせて、自分たちの腹ざぐりをして申し合

わせて、自分の腹が痛まないような程度で妥結するわけです。そのときには、その地場賃金は上に上がっています。そうしますと、最低賃金をつづくても無意味です。それがあるから学校に募集廣告を出して、採用かというと採用されないわけですね。業者間協定の最低賃金制なるものと大企業の初任給とは雲泥の差があります。格差があります。顧わくは、この業者間協定にきめるところの最低賃金といふものを大企業の初任給今まで上げなければ、若い労働力を確保できないということです。業者間協定の最低賃金制なるものと大企業の初任給とは雲泥の差があります。格差があります。顧わくは、この業者間協定にきめるところの最低賃金といふものを大企業の初任給今まで上げなければ、若い労働力を確保できないということです。これは、では業者がやれるかというと、やは

り低賃金といふものを大企業の初任給今まで上げなければ、若い労働力を確保できないということです。これは、では業者がやれるかというと、やは

よといくらいのことこの法律の裏づけにしておかなれば、この法律は実質的には骨抜きです。人が集まらないから仕事ができない、仕事ができないから官公需の受注ができないといつたらしくをいたします。だからこの法律は、私どもは

やっているのは八幡と小倉ぐらいのものです。それで労働省が力を入れてやつていて。だから小さな県でも一県一力所ぐらいしかやっていないので、モチーフ的にやろうといま馬力をかけていますが、労災保険でも五人未満は手厚い保護を受けている。そういう点は、これは内閣として積極的に働きかけて、これは労働省だけではできない。大蔵省も、内閣全体の問題として処理してもらわなければならぬ。

それからもう一つは官公需の賃金コストを計算する場合には、少なくとも大企業の初任給のところを最低としてコスト計算をして受注する、それだけの指導をしなければこの法律の値打ちはないと思

うのです。その点についての大臣の見解を聞いておきたいと思います。

○國務大臣(三木武夫君) 金、仕事、人の三つの問題、いずれも言わることは重要な問題であります。その中でも人の問題が一番重要であるとい

うのです。その点についての大臣の見解を聞いておきたいと思います。

受注する場合において大企業の初任給これを基準にしてコスト計算をせよと言われておる。私もそう思う。あまり中小企業の低賃金を基準にして発注するということになれば、その低賃金の状態といふものはなかなか改善していく。発注する場合はコスト計算を大企業の初任給というもの参考にすべきであるということは私もそう思います。

○小柳勇君 腹間を絞ります。

の受注の機会の増大を図る等必要な施策を講ずるものとする。」と、はつきり書いてあるわけであります。それによってでき上がった今回の法案案で、実際どれだけ中小企業の人たちがこの法

律ができたことによって潤うか。この間新聞には五〇%まで持っていくと長官は言っておられます。が、それはほんとうにそのようになるのかどうか。ただ見通しだけではなくして、はつきりとこれだけの人が潤うのだということをお伺いしたいと思ひます。

○政府委員(影山衛司君) 先生御承知のように、ただいま中央、地方を通じまして、官公需要の中企業向けの実績が大体四三・八名でござります。そこで、これは大臣も予算委員会とかこの委員会で

でもおしゃべりでござりますが、今後これを少なくとも五〇%程度に上げていきたい、それ以上に持っていきたいのですが、当面の目標といたしましてそういうことを考えております。先生御承認のよう、今度の四十一年度あたりの

官公需に該当するものが約五兆円ぐらいございま
す。それを四三・八%ぐらいを五〇%に一挙に
持っていくには相当の努力がいる。ただ、この
五〇%を当面の目標にいたしまして、この法律の実

施を大いに推進いたしまして、できるだけ近づく
ように努力をいたしたいと考えております。
○矢追秀彦君 実際この中小企業でありますけれ

（政府委員（杉山衛司君））この法律を免れるために、はたして官公庁のほうから仕事を与える場合、ほんとうにその中小企業のところへはいかなくて、やはり大企業の関係のあるところへいくとか、特に大企業あたりが第二会社等をつくって、そうしてそちらに仕事をとる、そういう場合は実際ほんとうにわれわれが与えていかなければならぬ中小企業者のほうにはいかない。結局大企業者が仕事をとったことに結果としてはなる。そういうことに対して、この法律においてはどのように規制をしているか、また規制する方法等についてお考えておられるかどうか、この点をお伺いしたい。

に大企業が第一会社とかダミーをつくるて受注をするという例もなきにしもあらずであろうと思ひます。おそらくないと思ひますがけれども、そういう場合におきましては、この実績のチェックをい

たします際、あるいは中小企業者あたりからも、それがわかりましたら当然苦情も出てくると思います。そういう苦情を中小企業庁が受け付けまして、この第六条の要請等におきまして各省庁に注意を喚起いたしまして、そういうことが行なわれないよう指揮していくかのように考えて

○矢追秀彦君 いま言われたことは、もう少し何か具体的に政令等で出されるのですか。ただこの条文だけでいかれるわけですか。

○政府委員(栗山信吉君) 直接法律を受けての政令等といふのはたゞいま考えておりませんけれども、指導方針といたしましてそういうことをやつていきたいというふうに考えております。

題でありますけれども、実際いまの日本の中小企業の形態からいっても、やはり大企業の下請で生きておる中小企業が多いわけですね。で、そういう系列に入つてないわゆる零細企業であるとか

実際現在倒産しておるそいつた幾つかの傾向から見ても、そういう人々は非常に困っているわけです。そいつた日の当たらない場所にいる中

○政府委員(影山衛司君) 先生御指摘のとおり、非常に下請の中でも零細企業層がございまして、なかなかそういう官公需の受注の機会に恵まれてないということも事実でございます。そこで私もどもいたしましては、各地に下請企業振興協会といふものをつくりまして、零細企業者の下請企業に対し受注のあっせんをしてあげるという機構をすでに大阪と名古屋につくっておりますが、

ことしも五カ所東京等にもつくるわけございまして、そういう振興協会が官公庁あるいは地方公共団体、あるいは受注を受けたところの親企業との間にあつせんをいたしまして、できるだけ審査

企業にそういう受注が流れいくようにしたいと思つております。また各地方通産局にも臨時不況対策相談室といふものもございまして、そういうきめこまかかな受注のあっせんをやるということになつております。そういう制度を活用いたしまして、先生御指摘の心配がないようにやつていきた

○矢追秀彦君　そういう人たちは案外組合に入つてないわけです。受注は組合単位に行なわれると、こういうふうになつておりますけれども、そういう組合に關係のない、まだ入つてないような人、そういう人の組織ですね、グループ等を編成して、そこへ受注をするというふうなそりつたことは考えておられるのかどうか、いまの問題と関連してお伺いしたいと思います。

○政府委員(影山衡司君) 零細企業者は独立ではなかなかロットの大きいものに受注ができないわけでございますけれども、やはり組織化いたしまして、組合単位である程度きまつたロットを受注

できるというような共同受注の体制も指導していきたいというふうに考えております。

けれども、御承知だと思いますが、鹿鳴守の眞氏から出でてゐるところの「中小建設業の受注機会の確保について」というこの意見書であります。ここに「憲法第二十二条は自由競争の原則を明らかにしたものであるが、業者につき等級区分を定め、一億五千万円未溝の工事につきA級業者の指名を認めないことは、同条の精神に違背し機会均等と公正性を阻害するものである。」、こういう意見書が出ておりますが、これに対するお考えをお聞きしたい。

に営業の自由に対するある制限を加えるといふことは憲法に抵触するものではない。また、建設省としてもそういう見解を持つて衆議院の商工委員会でしたか、建設大臣が出席してその所信を述べ

ておりましたが、政府としては憲法に抵触せずといふ見解でござります。

が悪いというふうな考え方があるようには私は考える
わけですけれども、それでもこういうふうな等級をきめて、そしてまたしかも大企業のほうに仕事を、いわゆる法律をつくって制限をしていくと
いう行き方はいけないというふうな考えが出てきたと思うのですが、そのようにこの法律自体にそ
ういった大企業の人たちがあまりよく思っていないとすれば、先ほどから質問しているように、結
局は可つかの形で第二会社をつくつたり、そうい

ことではやはり大企業のほうに仕事が優先的に
いつ、結局この法律は一応形だけはあっても、実
際は中小企業者的人がほんとうに潤つていかずには、
いまのような中小企業の非常に困っている状態は

脱却できないのではないかと、そう考えるのですが、それに対して大臣はどのようにお考えになつておるか。

○國務大臣(三木武夫君) 私はそのようには思わない。それはやっぱり発注者の注文を出す側といふものが、この法律をつくる意味といふものが中小企業の分野を荒らされる。そういう点で中小企業の活動の分野を確保しようということがこの立法の精神ですから、だからこの注文を出す側とか公社、公團などの側において、そういう第一会社をつくつたりするようなことはすぐわかるわけですから、こういう法律をなぜ出したかという立法の精神に従して、注文を出す側がそれだけの精神に沿うて注文を出しながら、そういう弊害は起こらないと、いろいろに考えております。

おくれておる面もござりますので、その面につきましては中小企業対策全体をそこに、中小企業の近代化、合理化というところに全力を集中しておるわけでございます。これは中小企業対策全体の問題として解決をしていきたいというふうに考えております。

○矢追秀彦君 最後にもう一度大臣にお伺いして終わりますけれども、さつきも少し申しましたように、相変わらず倒産は統いておりまして、五月においても五百件近くの倒産が出ておりました。しかも、それは小口化してきておる。一向に政府の中止企業対策というもののが効果が、一面においては出でるようでありますけれども、まだまだ

もう一つは、やはり中小企業の持つておる体質が業施策といふものは、非常に弱さというものの、これはやはり今後も中小企業がお考えになつても、相当中小企業には力を入れているわけですけれども、まだまたこれは足りない。やはり中小企業の体質を強いものにするということについては、もつと中小企業策といふもの強化していくことを考えておる。こういうことともこれは一べんにはできませんが、しかし今後多少年限はかかるとしても、中小企業の体質をもつと強固にしていく。こういう施策も強化していかなければならぬ。こういうことで、倒産といふものがこんなに毎月——数は多少減つたとしてもやはり四百社、五百社という倒産があること

○鈴木亨弘君 ちょっと大臣に。これは質疑と申
いと考へております。
不徹底なところはこれを改善して強化していくた
めに、企業を管む人たちも、この大きな経済の転換期に
対して心がけを変えてもらわなければいけない。
そういう面において中小企業に対する指導行政と
いうものは今後もっと強化されなければならない
と思つておりますので、今までの施策に対して
したがつて中小企業施策といふものが中央で考え
るようだに、末端にいた場合には必ずしもわれわれ
の意図のようにいかない場合もあるし、そのことが
が周知徹底されていない場合も多いし、また中小
企業を管む人たちも、この大きな経済の転換期に

（矢道秀彦著）長官にお伺いいたしましたが、実際仕事をいたゞりきもおつしやいましたように零細企業にも出すと言われておりますけれども、

小さい仕事をやってる人たちはうまくいってないわけです。これに対してもうはり続いていくと、まだまだ社会不安等が増大いたしますの

はわれわれも心を痛めておる。いま言ったようだ
景気の回復による仕事の増大、体質をもつと強固

しますが、お願いということになるかも知れませんが、第六条に関連いたしまして、先般近藤委員
だつたと思ひますが、建設省の係官を呼びまして、

実際の判定ですけれどもね、この会社ならば規模は小さいけれども、いい仕事をしているとかしていないとか、実際中小企業を救う、これはまことにけつこうでありますけれども、じゃ今度は非常に粗雑な仕事ができたり、悪かつたりしたのではしようがないわけですし、たまたま官公庁の仕事ではよく仕事の手が抜かれるとか、役所の仕事はどうでもあるとか、要するに業務上事がぶつかること

で、早急に対策を講じなければいけないと思いま
す。この法律もけつこうだとは思いますが、これ
を中心としてどのように早急に対策をお考
えになつてあるか、本年度の中小企業庁としての
方針はありますけれども、それが円滑にいつて
ない。まだそれがもつともつと強力な施策をとら
なければならないと思いますが、その点に対し
て各つゝことと思ひます。

○矢追秀彦君　いまの問題に関連してですが、ハントがいつまでも言つた仕事の問題、それから経営の問題でありますけれども、経営者に対する指導ですね。それがほとんどやられてないわけです。政府とこまへらへるところが、つづいて、各自の立場

建設省関係の地方建設工事の中小企業への発注状況について質疑がありました。そのとき関連して私はお聞きしようと思いましたが、ちょうど大臣がおられませんで、これは閣議その他の問題だと思いますが、建設省のほうは地方に地建というもののを持つて、相当の機関能力がござりますので、地方の中企業の建設業者の実態というものを十 分に把握しておられるべきだと思つた

黙っておるゝ一あるる事だ
要するに、第一に、二点が話題小
説意行なわれてないといふうちな面もときたまあ
るわけです。そりいつたことから考えまして、や
はりいい仕事をさせなければいけないわけですね
けれども、やはり現在の日本の中小企業の力ではほ
んとうにいい仕事ができない面もあるわけです。
しかし、そりいつた人を救わなければならないわ
けです。そりいつたひずみといいますか、ギャップ
といいますか、その点をどういうふうに調整し
てやろうとしておられるか、具体的にお伺いした
いと思います。

○国務大臣（三木武夫君） やはりいろいろな原因
がありますけれども、一つはやはり仕事がないと
いうことです、一番やはり倒産の原因をなしてい
るものは、そういう意味で景気を直さなければい
けない。経済活動がもつと活発にならなければ、
中小企業に仕事を与えるといつても全体の産業活
動が不活発では、中小企業だけに仕事を与えると
いう方法はないのですから、政府が景気回復に対
していろいろな施策を講じつつあることは御承知
のところですござります。貢献をばりまさせしむ

てはいられないな体調を保くて、各省なんかにめぐるわけですねけれども、あまり行かないことと、中小企業の経営者は往々にしてがんこな人が多い面もあるわけです。そういうた経営者の問題がやはり一つの今後の体質改善には問題になつてくると思うのですけれども、それに對してもつともと政府として強力な方針を出し、また啓蒙等をやるべきだと思うのですけれども、それがやはり弱いように思いますけれども、その点についてもみな一つ通産大臣に伺つておきたい。

外批扱してこれを監査」それに致して事業の状況によつて中小企業に発注すると、こういう能力があるようござります。大体建設業者に聞きましたが、多少建設省に対しましてはそういう意見が多いのでござりますが、建設省以外の官庁におきましては、地方に建設のための事務所を持つておりますても非常にスタッフが貧弱でございまして、地方の業者に対する実態を把握していない。したがつて、ある工事を注文しなければならぬときがありますと、ほとんど例外なしと言つていいふうに、この大手一二非常に事務的な危険をとれ

○政府委員(影山衡司君) 中小企業者がこの法律の実施に對応いたしまして、良質廉価な品物を提供するということにつとめなければいけないわけですが、ございまが、先生御指摘のとおり、なかなか中小企業者の近代化、合理化といふようなものが

ども、経済が回復の基調に乗ってきたことはいろいろな経済指標を通してあらわれてきております。だんだんと景気は回復してくるし、そういう面から中小企業にも仕事の増大というものが期待ができる。

（国泰大日本）（三木重夫）（御指導のとおり）中小企業に対する指導という面が非常に大事です。そこで今年度から総合指導所といふものを設けて、いままでのばらばらになっておった中小企業の指導といふものもをもつと一元化していくこうと思う。これにはもっと今後力を入れていきたい。どうぞ

いる場合が多いと思いますが、大手に発注している官庁が非常に多い。私はある官庁につきまして、地方の建設業者の組合とその官庁との間でできるだけ中小企業者に発注をするようにというそこのあつせんを幾たびかやってまいりましたが、し

かし、工事が起りますと、必ず例外なしに大手にいって、中小企業者にはほんとうに潤していくことが少ないようと考えられる。そういう事情が同じ官庁の中ではござりますので、私はこれは同じ政府の中の一機関でございますから、建設省の地建で持つておる調査資料と申しますが、これは各省でも貧弱なところでは十分利用して、これを信じて、そしてできるだけそういうスタッフがいるところも地方の中小企業者に発注するようになります。今回これが制定せられるに至りましたところは、大手ばかりが独占しているという実情があるわけでございます。具体的な例は幾らでもございますが、これはなお第六条で中小企業者に対する受注の機会を増大するための措置を通商産業大臣といたしまして要請ができるとなつておるようございます。ただやつていかなければ、いつまでたつても大手ばかりが独占しているという実情があるわけでございます。具体的な例は幾らでもございますが、これはなお第六条で中小企業者に対する受注の機会を増大するための措置を通商産業大臣といたしまして要請ができるとなつておるようございます。

○國務大臣(三木武夫君) この法案が国会で通過

いたしますれば、この施行にあたつて、閣議においてこの法律の精神を体して、各省が中小企業に対する発注の機会の増大に努力をしてもらうことを囲議において私は注意を喚起したいと思っております。そうして実際問題としては、地方の出先については、政府全体として一つの法案を提出した政府としての道義的責任があるわけでありますから、各セクションナリズムにとらわれる必要はないでの、協力し合つてこの法律の精神にかなりように努力するような注意を喚起したいと考えております。

○委員長(村上春蔵君) 他に御発言もなければ、

本案に対する質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(村上春蔵君) 御異議ないと認めます。

かし、工事が起りますと、必ず例外なしに大手にいって、中小企業者にはほんとうに潤していくことが少ないようと考えられる。そういう事情が同じ官庁の中ではござりますので、私はこれは同じ政府の中の一機関でございますから、建設省の地建で持つておる調査資料と申しますが、これは各省でも貧弱なところでは十分利用して、これを信じて、そしてできるだけそういうスタッフがいるところも地方の中小企業者に発注するようになります。今回これが制定せられるに至りましたところは、大手ばかりが独占しているという実情があるわけでございます。具体的な例は幾らでもございますが、これはなお第六条で中小企業者に対する受注の機会を増大するための措置を通商産業大臣といたしまして要請ができるとなつておるようございます。ただやつていかなければ、いつまでたつても大手ばかりが独占しているという実情があるわけでございます。具体的な例は幾らでもございますが、これはなお第六条で中小企業者に対する受注の機会を増大するための措置を通商産業大臣といたしまして要請ができるとなつておるようございます。

○豊田雅季君 私は、以下述べますような希望

願います。

○豊田雅季君 私は、以下述べますような希望

を申しますのは、官公需発注確保についての中

小企業基本法に明記はありますけれども、これ

が裏づけの法律は全然今までなかつたのであり

ます。今回これが制定せられるに至りましたところは、まことに中小企業界のために喜びとすべき

だと考えるものであります。しかしながら、判定

せられんとしておりますこの法律案の内容は、基

本方針を明示いたしたものであります。これが

運用にあたりましては、具体的効果をいかにして

あげるかということが最も重大なる問題に相なる

と考えるものであります。したがいまして、これ

が審議にあたりまして要望のありました事項に

つきましては、政府部内において十分に考慮を払

われて、これが具体的措置の裏づけを早急に願い

たいと考えるのであります。特に発注基準、これ

は金額あるいは企画等につきまして発注基準をつ

くり、さらにまた共同受注をいたしまする協同組

合の結成指導、特に発注官庁に中小企業担当官を

設置して、これを中小企業庁において統括し、こ

れが推進に当たるというような具体的裏づけ措置

が最も肝要だらうと考えるのであります。これ

について急速に措置を講ぜられるよう特に要望いたしまして、本案に賛成するものであります。そこで、まさにまた共同受注をいたしまする協同組合の結成指導、特に発注官庁に中小企業担当官を設置して、これを中小企業庁において統括し、これが推進に当たるというような具体的裏づけ措置が最も肝要だらうと考えるのであります。これについては、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、実は受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、それは受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、それは受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、それは受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、これを委員長に御一任願いたいと存じます。

○委員長(村上春蔵君) 全会一致と認めます。

○委員長(村上春蔵君) 御異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

この点にかんがみまして、すでに第四十六回国会に

官公需の中小企業者に対する発注の確保に関する

法律案を提案し、また今国会にもその審議を求め

てまいりました。〔官公需を中小企業へ〕

ということは、中小企業界の共通の叫びであり、

時代の要請でもあつたわけであります。政府

もようやくこの要請にはこたるべきであると悟り

まして、今国会におればせながらも本法案を提

出するに至りましたことは、長年のわが党の正論

に同調したということと言えます。いま可決され

ようとしている法案は、政府提案案であります

けれども、その大筋においては、わが党案の主張

もとり入れられてありますので、ここに喜んで賛

意を表する次第であります。しかし細部の点に

かかるが、それが具体的効果をいかにして

あげるかということが最も重大なる問題に相なる

と考えるものであります。したがいまして、これ

が審議にあたりまして要望のありました事項に

つきましては、政府部内において十分に考慮を払

われて、これが具体的措置の裏づけを早急に願い

たいと考えるのであります。特に発注基準、これ

は金額あるいは企画等につきまして発注基準をつ

くり、さらにまた共同受注をいたしまする協同組

合の結成指導、特に発注官庁に中小企業担当官を

設置して、これを中小企業庁において統括し、こ

れが推進に当たるというような具体的裏づけ措置

が最も肝要だらうと考えるのであります。これ

については、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、それは受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、なお若干の不満がないわけではありません。たとえば、本法案が受注の確保と言ひながら、それは受注の機会の確保にすぎないなど、一まつの不安があることは、すでに同僚小柳委員が質疑の過程で申し上げておりますので、それを省略いたしますが、要するに、全体を通じて抽象的な配慮については、これを委員長に御一任願いたいと存じます。

○委員長(村上春蔵君) 御異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の熱意をもつて当たつてもらいたいのあります。

以上、要望を申し添えまして、賛成討論を終わ

ります。

○委員長(村上春蔵君) 他に御意見もないよう

でございますが、討論は終局したものと認めて御

異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の熱意をもつて当たつてもらいたいのあります。

以上、要望を申し添えまして、賛成討論を終わ

ります。

○委員長(村上春蔵君) 他に御意見もないよう

でございますが、討論は終局したものと認めて御

異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の熱意をもつて当たつてもらいたいのあります。

以上、要望を申し添えまして、賛成討論を終わ

ります。

○委員長(村上春蔵君) 他に御意見もないよう

でございますが、討論は終局したものと認めて御

異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の熱意をもつて当たつてもらいたいのあります。

以上、要望を申し添えまして、賛成討論を終わ

ります。

○委員長(村上春蔵君) 他に御意見もないよう

でございますが、討論は終局したものと認めて御

異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の熱意をもつて当たつてもらいたいのあります。

以上、要望を申し添えまして、賛成討論を終わ

ります。

○委員長(村上春蔵君) 他に御意見もないよう

でございますが、討論は終局したものと認めて御

異議ございませんか。

〔賛成者挙手〕

が真に中小企業のためになり、ひいては日本経済の健全なる発展に資するよう、その運用にも十分の

所について登録の実施、電気工事管理者の設置その他の措置を定めることにより、電気工事業の運営の適正化を図り、もつて一般用電気工作物の保安の確保に資することを目的とする。

第二条 この法律において「電気工事」とは、一般用電気工作物（電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第六十六条第一項に規定する一般用電気工作物をいう。）を設置し、又は変更する工事をいう。

2 この法律において「電気工事業」とは、業として電気工事を行なうことをいう。

（登録）

第三条 電気工事業を営んでいる者又は営もうとする者は、営業所ごとに、その営業所の所在地の属する都道府県に備える電気工事業営業所登録簿に登録を受けることができる。

（登録の申請）

第四条 前条の規定により営業所につき登録を受けようとする者（以下「登録申請者」という。）は、当該営業所の所在地を管轄する都道府県知事に次の方に掲げる事項を記載した登録申請書を提出しなければならない。

一 名称又は商号
二 個人であるときはその者の氏名及び住所、法人であるときは主たる事務所の所在の場所及びその代表者の氏名

三 営業所の名称及び所在の場所
四 営業所に置かれる電気工事士（電気工事士法（昭和三十五年法律第百三十九号）第三条に規定する電気工事士をいう。以下同じ。）の氏名及びその者が交付を受けた電気工事士免状の交付番号

五 前項の登録申請書には、営業所に同項第四号の電気工事士が置かれることを誓約する書面を添附しなければならない。

3 第一項第四号及び前項の規定の適用については、登録申請者（法人である場合においては、その役員）が電気工事士であり、かつ、みずか

ら当該営業所の業務に係る電気工事の作業に從事する者であるときは、その者は、当該営業所に置かれる電気工事士とみなす。

4 登録申請者は、政令で定めるところにより、登録手数料を都道府県に納めなければならない。

（登録の実施）

第五条 都道府県知事は、前条第一項及び第二項の規定による登録申請書の提出があつたときは、次条の規定により登録を拒否する場合を除くほか、遅滞なく、前条第一項各号に掲げる事項並びに登録年月日及び登録番号を電気工事業営業所登録簿に登録しなければならない。

（登録の拒否）

第六条 都道府県知事は、前項の規定により登録をしたときは、遅滞なく、その旨を登録申請者に通知しなければならない。

（登録の届出）

第七条 登録電気工事業者が次の各号の一に掲げるときは、登録を拒否しなければならない。

一 営業所に二人以上の電気工事士が置かれていないとき。

二 登録申請書又はその添附書類に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているとき。

三 都道府県知事は、登録申請者が第九条第一項第四号又は第十四条第一項の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から一年を経過しない者であるときは、登録を拒否することができる。

4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を登録申請者に通知しなければならない。

（登録の登録）

第七条 第五条第一項の規定により営業所につき登録を受けた電気工事業を営む者（以下「登録電気工事業者」という。）は、第四条第一項各号に該当する事実が判明したときは、当該営業所に係る登録を消除しなければならない。

二 前項の規定による届出があつたとき。

三 前条の規定による届出がなくて同条各号の一に該当する事実が判明したとき。

四 偽りその他不正の手段により登録を受けた

遅滞なく、変更の登録を申請しなければならない。

い。

うとするときは、当該変更に係る事項を記載した申請書を当該営業所につき登録をした都道府県知事に提出しなければならない。

おいて、当該変更が電気工事士の増員又は交代等によるものであるときは、申請書に第四条第一項に規定する書面を添附しなければならない。

二 前二条の規定は、変更の登録の中請があつた場合に準用する。

（廃業等の届出）

第八条 登録電気工事業者が次の各号の一に該当することとなつたときは、当該各号に定める者は、三十日以内に、その旨を当該営業所につき登録をした都道府県知事に届け出なければならぬ。

（登録電気工事業者）

第九条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理させるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となるつて管理する営業所については、この限りでない。

（電気工事管理者）

第十一条 登録電気工事業者は、登録電気工事店その他の登録を受けた営業所であることを示すような名称を用いてはならない。

（登録電気工事店等の名称）

第十二条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十三条 登録電気工事業者は、通商産業省令で定めるところにより、登録を受けた営業所ごとに、電気工事の施行に関する帳簿書類を保存しなければならない。

ことが判明したとき。

二 第六条第四項の規定は、前項の規定により登録を消除した場合に準用する。

（電気工事業営業所登録簿の供覧）

第十一条 都道府県知事は、電気工事業営業所登録簿を公衆の閲覧に供さなければならない。

（登録電気工事店等の名称）

第十二条 登録電気工事業者は、登録を受けた営業所であることを示す名称を用いることができる。

（電気工事管理者）

二 前項に規定する場合を除いては、何人も、登録電気工事店その他の登録を受けた営業所であることを示すような名称を用いてはならない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十三条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十四条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十五条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十六条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

（電気工事の施行に関する帳簿書類の保存）

第十七条 登録電気工事業者は、電気工事の設計、施工その他の電気工事に関する業務を管理されるため、登録を受けた営業所ごとに、電気工事管理者を置かなければならない。ただし、登録電気工事業者がみずから電気工事管理者となることができない。

(監督処分)

第十四条 都道府県知事は、次の各号の一に掲げ

るときは、当該営業所に係る登録を消除しなければならない。ただし、やむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

一 第六条第一項第一号に該当するに至つたと

二 登録電気工事業者が第十二条第一項の規定に違反したとき。

三 第六条第四項の規定は、前項の規定により登録を消除した場合に準用する。

(報告及び検査)

第十五条 都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、登録電気工事業者に対し、その業務に関し必要な報告を求め、又はその職員に登録を受けた営業所について登録電気工事業者の業務に關係のある帳簿書類を検査させる

ことができる。

2 前項の規定による検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(省令への委任)

第十六条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な事項は、通商産業省令で定める。

(罰則)

第十七条 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第七条第一項の規定に違反して、変更の登録を申請せず、又は虚偽の申請をした者

二 第十一条第二項の規定に違反した者

三 第十二条第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の報告をした者

四 第十五条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

第十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は

人の業務に關し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に對しても、同条の刑を科する。

第十九条 第八条又は第十二条の規定に違反した者は、一円以下の過料に處する。

附 則

1 この法律は、公布の日から起算して六十日をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

2 この法律の施行の際現に第十二条第一項に規定する名称を用いている者については、同項の規定は、この法律の施行後六箇月間は、適用しない。

六月二十二日本委員会に左の案件を付託された。

一、群馬県渡良瀬川の水域指定並びに水質基準

設定に関する請願(第二八九七号)

一、特許法の一部を改正する法律案及び実用新

案法の一部を改正する法律案に關する請願

(第二九二六号)

一、がん具、雜貨の輸出貿易振興に關する請願

(第二九三九号)

第二八九七号 昭和四十一年六月十一日受理

群馬県渡良瀬川の水域指定並びに水質基準設定に関する請願

紹介議員 近藤英一郎君

請願者 群馬県前橋市曲輪町六五群馬県知事 神田坤六外一名

公共用水域の水質の保全に關する法律第五条の規定に基づき、渡良瀬川の指定水域の指定および水質基準の設定を促進されたい。

理由

渡良瀬川流域の鉛毒被害は、足尾鉱山の操業の歴史とともに七十有余年にわたり紛争を経て、被害地は、本県の東部に位置する桐生市、太田市、

館林市、新田郡及び邑楽郡にわたり、その面積は七千二百ヘクタールの広範囲となつてゐる。

被害は、農作物、魚類あるいは上水道用水にあらわれ、なかでも水稻、麦類は年間約三億円の減収となつてゐる。この被害も客土、深耕、用水改良等県及び地元農民の懸命の努力にもかかわらずなつかつ防止できない現状である。

国においては昭和三十七年以来、經濟企画庁の水質審議会第六特別部会を中心に水質の調査、検討を進めているが、いまだに設定に至らず、その早期設定は地域住民の渴望するところである。

第二九二六号 昭和四十一年六月十四日受理 特許法の一部を改正する法律案及び実用新案法の一部を改正する法律案に關する請願

請願者 東京都千代田区三年町一弁理士会 会長 奥山恵吉

今国会に提出されている特許法の一部を改正する法律案及び実用新案法の一部を改正する法律案はその成立をさけて、さらに慎重に審議されたい。

理由

特許法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、手続の却下の規定(第十七条)については現行法どおりとする。

二、手続の補正の規定(第十八条)については、特許出願が審査の結果拒絶査定を受け、その査定に対する審判を請求した場合には、明細書及び図面の補正ができるようになること。

三、出願の分割の規定(第四十四条)については、明細書及び図面の補正の規定と同一にする。

四、拒絶理由の通知の規定中第五十条第二項は削除すること。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法どおりとすること。

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手続の補正の規定については特許法と同様にすること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置されること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更することができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対しまことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理については、所期の目的を達成し得ないものと判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これらの欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範

囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手続の補正の規定については特許法と同様に

すること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置され

ること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更する

ことができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、

しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大

混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有

権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対し

まことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理

については、所期の目的を達成し得ないものと

判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これら

の欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望

事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範

囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手続の補正の規定については特許法と同様に

すること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置され

ること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更する

ことができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、

しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大

混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有

権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対し

まことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理

については、所期の目的を達成し得ないものと

判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これら

の欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望

事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範

囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手續の補正の規定については特許法と同様に

すること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置され

ること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更する

ことができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、

しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大

混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有

権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対し

まことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理

については、所期の目的を達成し得ないものと

判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これら

の欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望

事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範

囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手續の補正の規定については特許法と同様に

すること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置され

ること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更する

ことができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、

しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大

混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有

権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対し

まことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理

については、所期の目的を達成し得ないものと

判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これら

の欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望

事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては審査資料の範

囲を限定して簡易実体審査をする規定を設けること。

二、手續の補正の規定については特許法と同様に

すること。

三、出願の公開の規定(第十条の二)を存置され

ること。

四、拒絶査定に対する審判請求の際出願の分割の規定を設けること。

五、特許出願から実用新案登録出願に変更する

ことができる規定を設けること。

六、効力の確認の審判の規定(第三十六条)は削除すること。もし存置するならば、審理期間をできるだけ短期間に法定すること。

七、特許法の一部を改正する法律案に關する請願

一、兩法律案に対する審議はまだ不十分であり、

しかも兩案には法的欠陥が多い。

二、万一これが施行されるときは、特許行政上大

混乱を招くおそれがあるだけでなく、工業所有

権制度本来の目的に反し、産業界の将来に対し

まことに憂慮いたえない。

三、兩法律案提出の最大の目的とされた滯貨処理

については、所期の目的を達成し得ないものと

判断される。

四、兩法律案の成立をさけ得ないならば、これら

の欠陥を最小限度にとどめるため、前記の要望

事項が全面的にいられなければならない。

五、先願の地位の規定(第三十条第一項)は現行法

六、特許異議の申立の規定(第五十五条)につい

ては現行法どおりとすること。

七、特許要件の規定(第二十九条第一項第三号)は現行法どおりとすること。

八、実用新案法の一部を改正する法律案についての要望事項

一、実用新案の登録出願に対しては

紹介議員 小山邦太郎君
がん具、雑貨の輸出貿易振興のため、左記事項の実現を図るよう要望する。

一、対外為替レート三百六十円を七百二十円に切り下げるのこと。

二、がん具、雑貨の輸出品検査制度を廃止すること。

三、中小公庫輸出資金貸付制度を簡易化すること。

四、輸出業者への貸付金の金利を全面的に半減すること。

五、輸出貿易経営者及び従業員の所得税を年限を付して免稅すること。

六、最高輸出会議の組織と内容を改正すること。

理由

中小輸出品製造業者並びに商社は、戦後、民間貿易再開と同時に輸出貿易の振興と発展に努力してきたが、昭和三十年以降、物価と賃金の急速な上昇により輸出貿易は窮地に追込まれている。

日本と経済の異なる外国へ商品を売るという輸出貿易では、日本の物価や賃金がどのように上昇しても、それを理由に値上げが出来ないのが常識であり、一方的に値上げをすればバイヤーは日本から商品を買わない。ホンコン、マカオ、韓国、台湾等は日本より安い商品を売るからである。したがって中小輸出貿易経営者は、常に会社の信用を維持するため心身を休める暇もない。

(一) については、昭和二十五年と現在の物価と賃金の倍数を考えると現行レートは不合理である。

(二) 現制度は中小企業者の良識を無視し、かつ船積期日等輸出振興を阻害する違憲制的度である。

(三) 現在輸出資金は銀行の代理貸で行なわれているが、その方法は銀行の一般貸付と同様で過去の業績が悪いと借りることができない。

(四) 昭和二十三年以來、苦しい経営を続けながら外貨の獲得に協力した功績を償う意味で金利を引き下げる事は輸出振興を奨励する事にも通ずる。

(四) 貿易再開以来、薄利薄給を考えず、輸出事業に従事、外貨の獲得に従事した経営者、従業員を国家復興の労働者として当分の間、所得税を免することは信賞必罰を明示する意味で当然である。

(六) 最高輸出会議に中小輸出業者を参加させないのは理解に苦しむ。中小輸出業者から適任者を選出し、上下双方に有益かつ公平な会議を開催するのが民主政治である。